

# 企業経営者意識調査（令和3年4－6月期）における 新型コロナウイルス感染症に関する影響調査の結果概要

## 《中間集計》

令和3年（2021年）6月14日  
経済部経済企画局経済企画課

### I 実施概要

#### ○ 趣 旨

四半期毎に実施している「企業経営者意識調査」において、令和2年から特別調査として新型コロナウイルス感染症の影響に関する調査を継続して実施しており、引き続き令和3年4－6月期においても実施

#### ○ 回答期間

令和3年5月25日～7月9日

#### ○ 調査方法

郵送及びインターネット回答によるアンケート調査

#### ○ 調査対象及び回答企業数等（6月9日（水）までの回答をもとに中間集計）

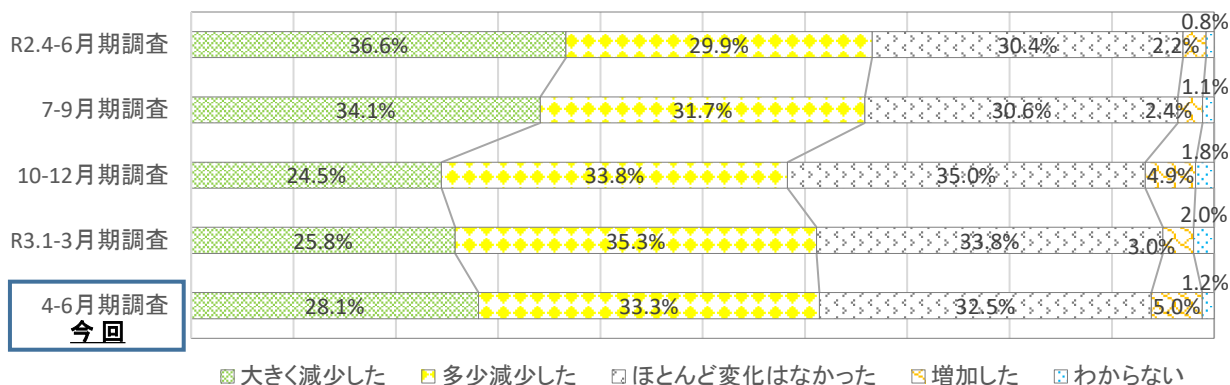
区 分	調査対象企業数	回答企業数	回答率（%）
建設業	125	58	46.4
製造業	150	60	40.0
卸売・小売業	188	60	31.9
運輸業	131	54	41.2
サービス業	306	110	35.9
合 計	900	342	38.0

※ サービス業には、ソフトウェア業、物品賃貸業、測量・設計業、宿泊業、洗濯業、美容業、旅行業、飲食店、娯楽業、自動車整備業、廃棄物処理業、労働者派遣業などが含まれる。

### II 調査結果

#### 1 新型コロナウイルス感染症の拡大による売上・利益等への影響の程度

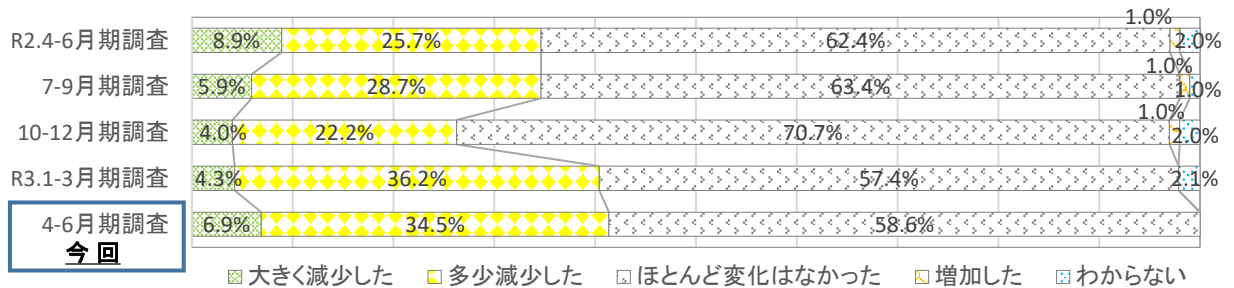
売上・利益等への影響については、全体では「大きく減少した」と回答した企業の割合が28.1%、「多少減少した」が33.3%と、合わせて61.4%の企業が「減少した」と回答しており、前回調査との比較では、「減少した」の割合は微増となっている。



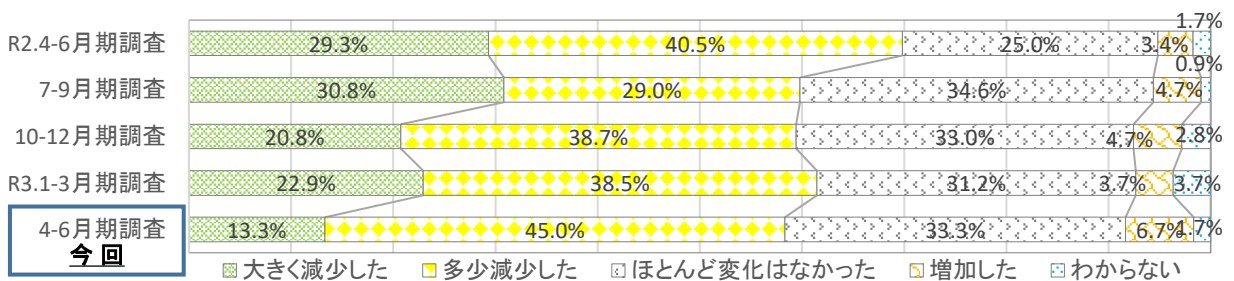
業種別では、「大きく減少した」と回答した企業の割合は、サービス業が44.5%と最も大きく、次いで運輸業が33.3%となっており、建設業が6.9%と最も小さくなっている。

また、「多少減少した」と合わせた「減少した」の割合を前回調査と比較すると、建設業とサービス業で大きくなり、製造業、卸売・小売業、運輸業で小さくなっている。

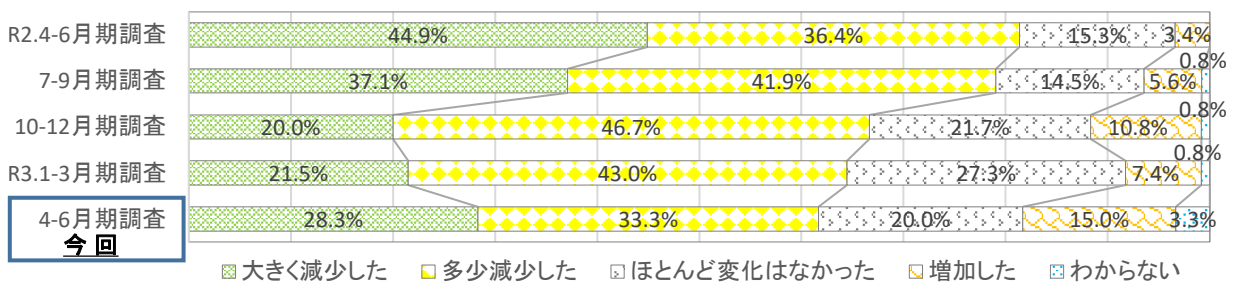
### 建設業



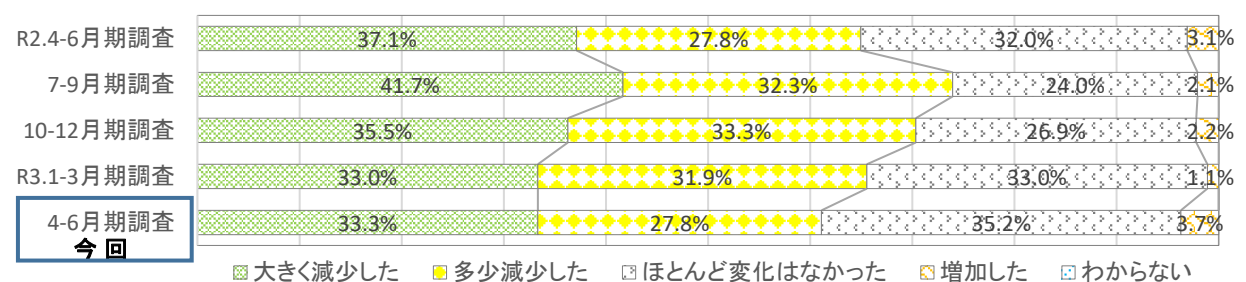
### 製造業



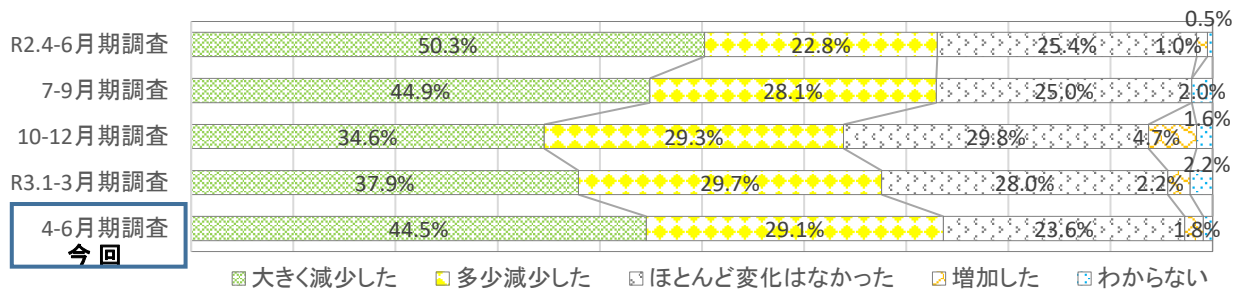
### 卸売・小売業



### 運輸業

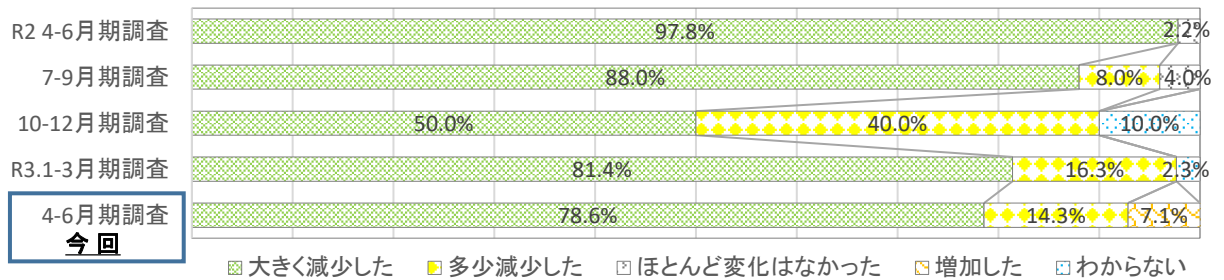


**サービス業**

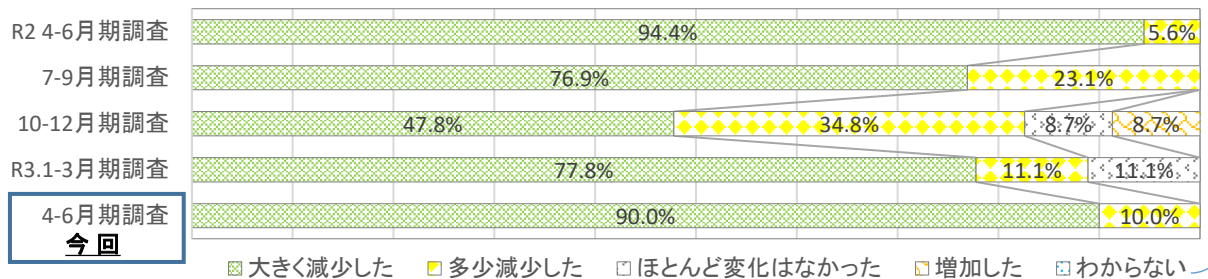


↓ (サービス業のうち)

**宿泊・旅行業**



**飲食業**

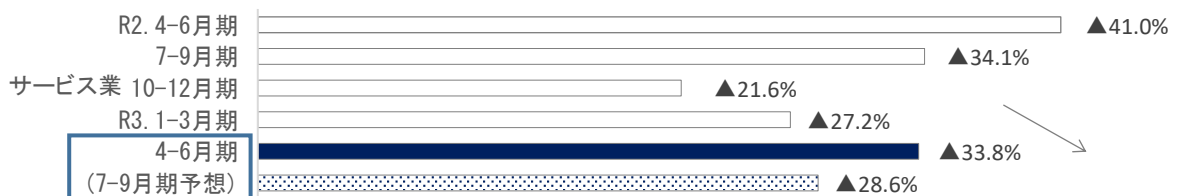
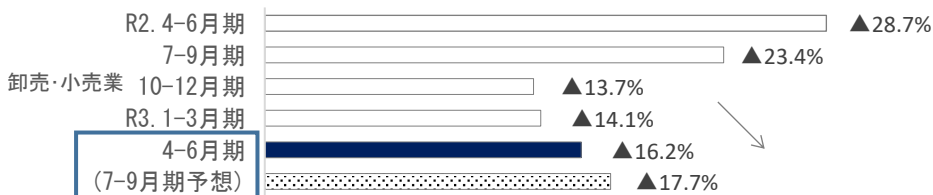
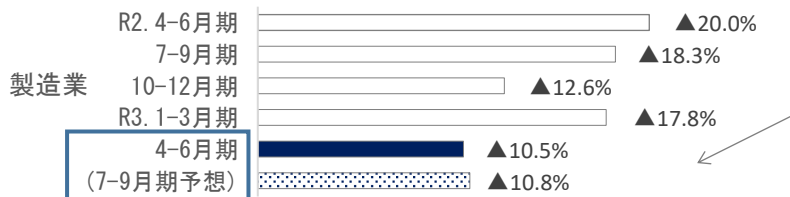
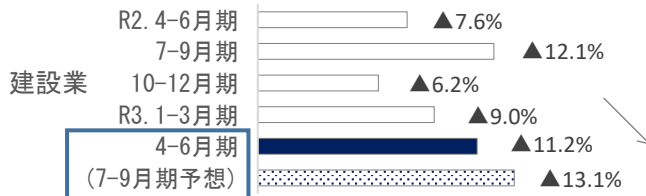
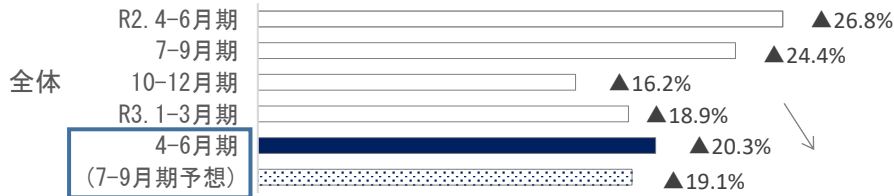


## 2 売上の平年同期比減少率

令和3年4-6月の売上の平年同期比増減率は、全体平均では▲20.3%となり、業種別では、サービス業が▲33.8%と最も減少率が大きく、次いで運輸業が▲18.3%となっている。

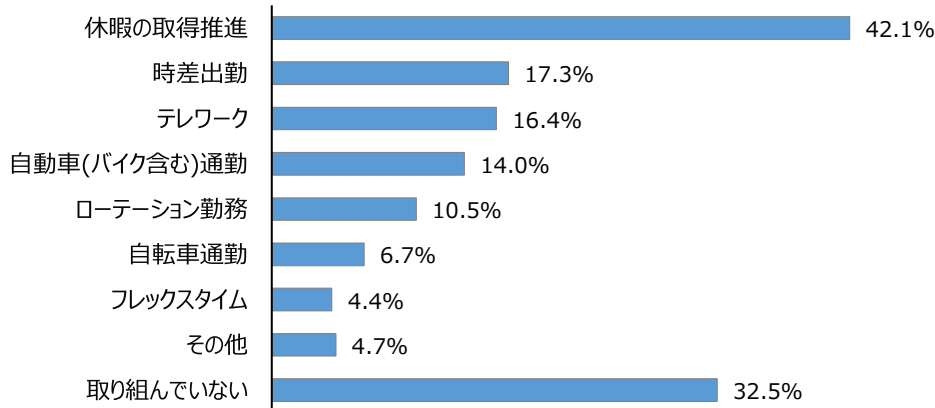
前回調査との比較では、製造業が7.3ポイント、運輸業が2.1ポイントそれぞれ改善している一方、サービス業が6.6ポイント、建設業が2.2ポイント、卸売・小売業が2.1ポイントそれぞれ悪化し、全体で1.4ポイント悪化している。

7-9月期の予想は、サービス業などの改善により、全体で1.2ポイントの改善となっている。



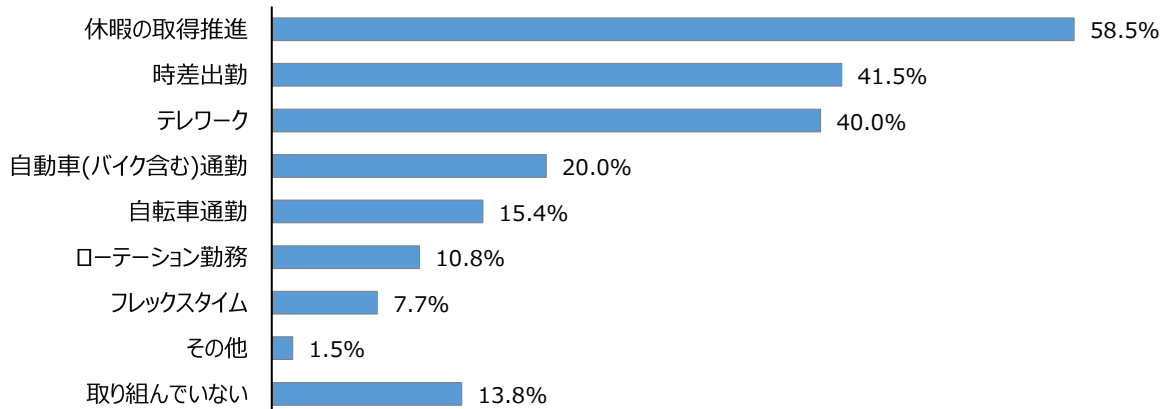
### 3 接触機会の低減策

感染拡大を防止するための接触機会の低減策で最も多かった回答は、「休暇の取得推進」の42.1%で、次いで「時差出勤」が17.3%、「テレワーク」が16.4%となっている。(複数回答)

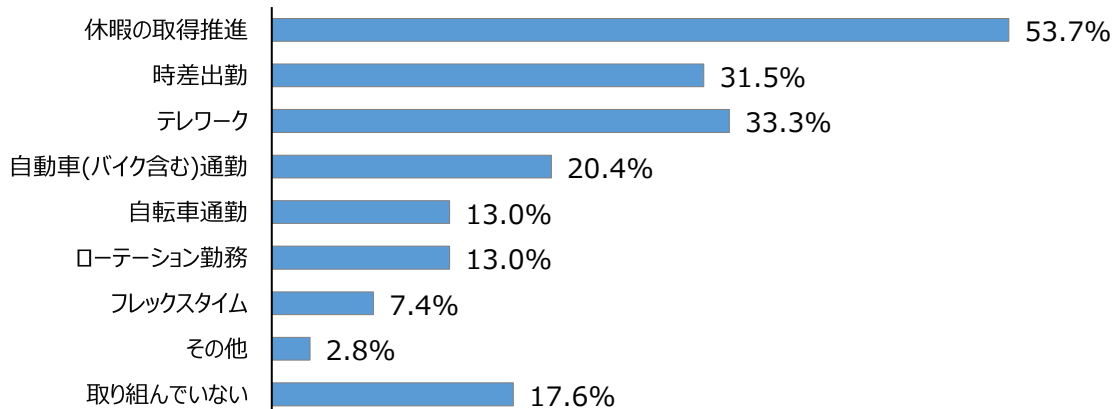


※ 接触機会の低減策に取り組んでいる企業の割合(67.5%)を業種別でみると、  
①サービス業 71.8%、②卸売・小売業 71.7%、③建設業 70.7%、④運輸業 63.0%、⑤製造業 56.7%  
の順となっている。

#### 《参考1：札幌市に立地する企業》

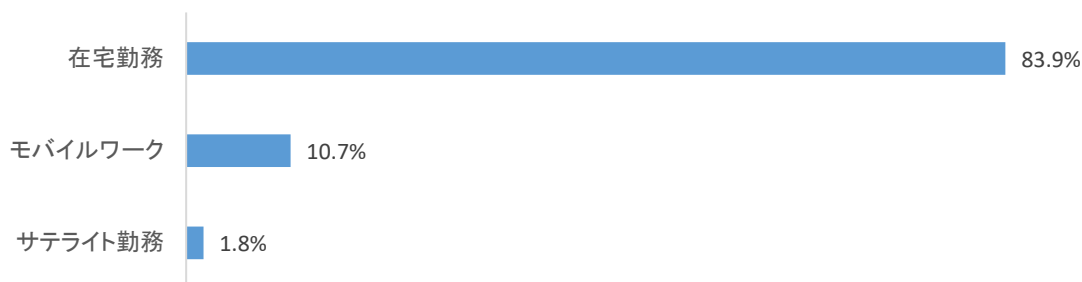


#### 《参考2：特定措置区域(石狩振興局管内、小樽市、旭川市)に立地する企業》



#### 4 テレワークの内容

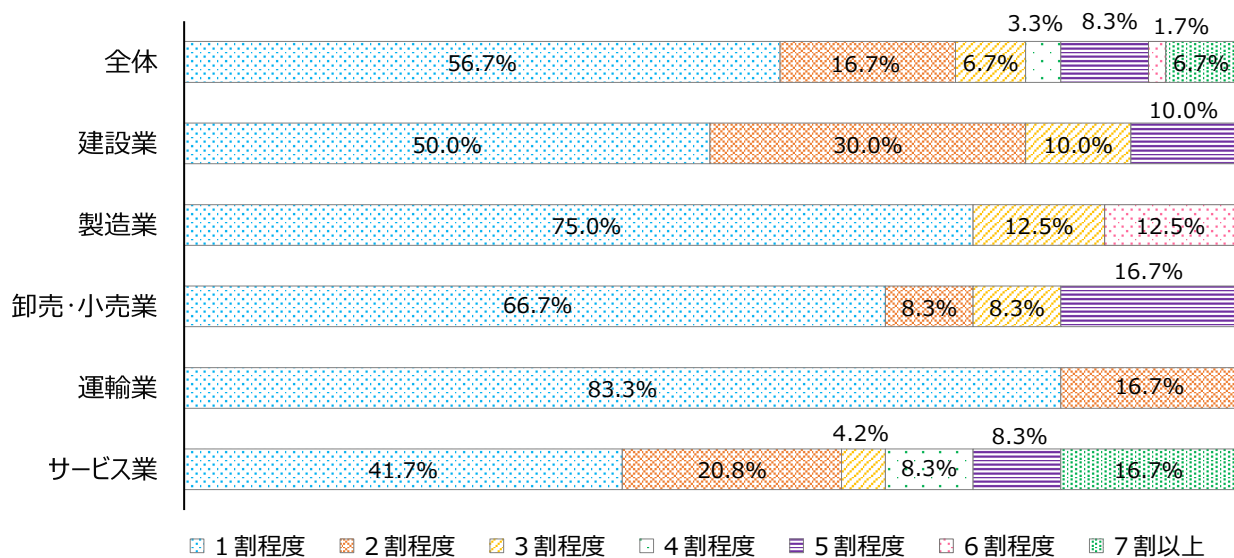
実施しているテレワークの内容は、「在宅勤務」が83.9%、「モバイルワーク」が10.7%、「サテライト勤務」が1.8%の順となっている。(複数回答)



#### 5 テレワークを行っている従業員の割合

テレワークを導入している企業において、実際にテレワークを行っている従業員の割合は、「1割程度」が56.7%と最も多く、次いで「2割程度」が16.7%となっており、「1割程度」から「3割程度」までの回答が全体の約8割を占めている。

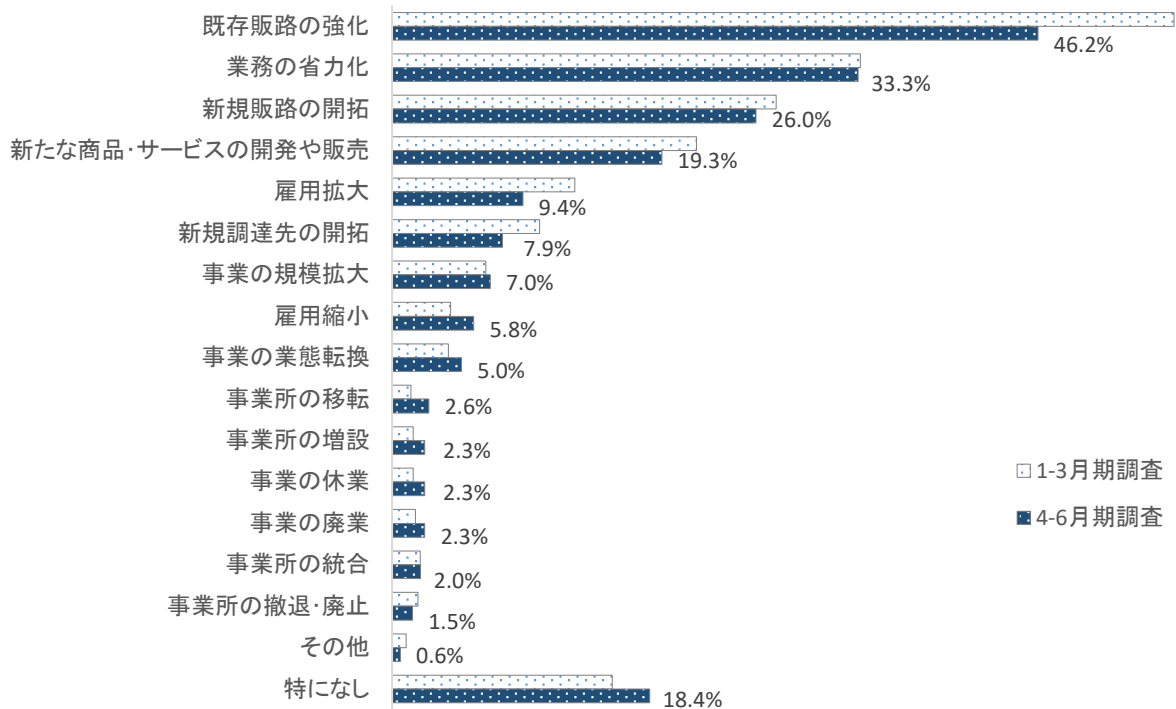
業種別では、サービス業が他業種に比べて大きな割合となっており、「7割以上」も16.7%となっている。



※ テレワークを導入している企業の割合(16.4%)を業種別で見ると、  
 ①サービス業 20.9%、②卸売・小売業 20.0%、③建設業 15.5%、④製造業 11.7%、⑤運輸業 9.3%  
 の順となっている。

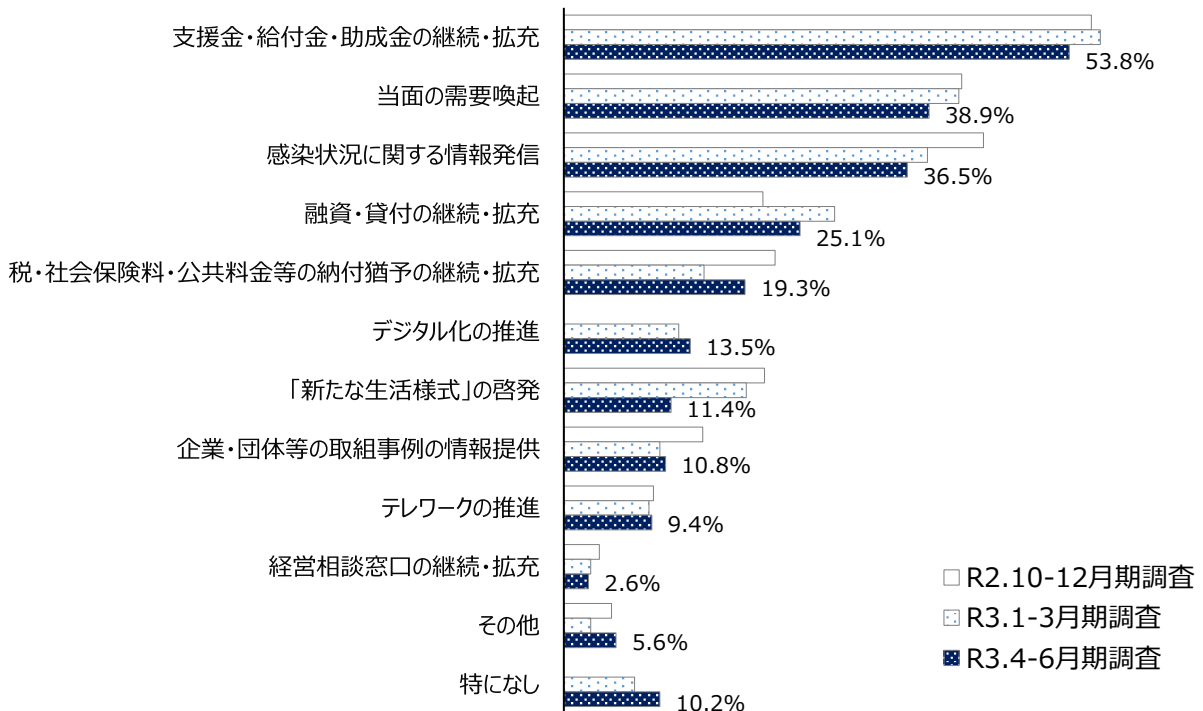
## 6 今後の事業展開

今後の事業展開について最も多かった回答は、「既存販路の強化」の46.2%で、次いで「業務の省力化」が33.3%、「新規販路の開拓」が26.0%となっている。（複数回答）



## 7 行政に期待すること

行政に期待することについて最も多かった回答は、「支援金・給付金・助成金の継続・拡充」の53.8%で、次いで「当面の需要喚起」が38.9%、「感染状況に関する情報発信」が36.5%となっている。（複数回答）

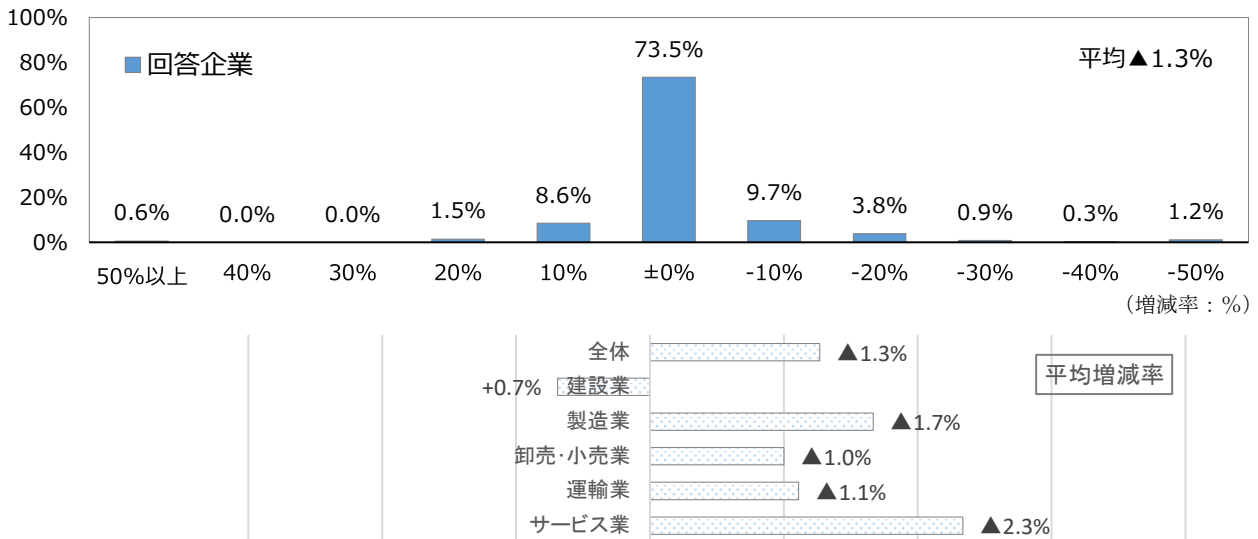


## 8 従業員数の増減率

### (1) 正規従業員

正規従業員数（有給役員、正社員・正職員）の前年同時期（令和2年4－6月期）と比較した増減は、73.5%の企業が増減なしだったものの、全体の平均増減率は▲1.3%となっている。

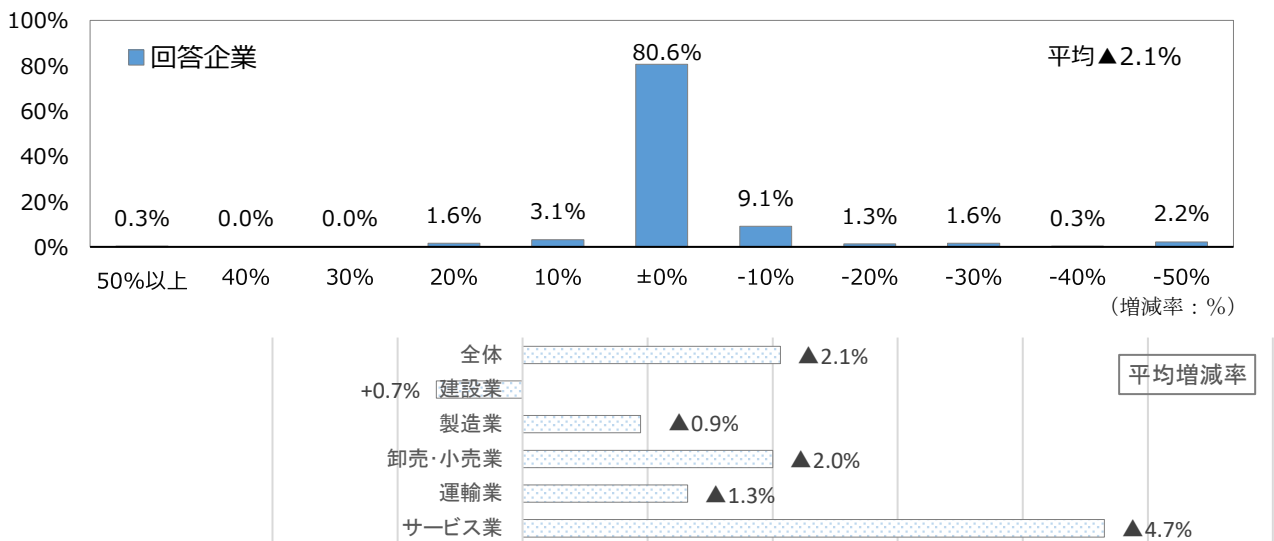
業種別では、建設業以外の業種で減少しており、サービス業の▲2.3%、製造業の▲1.7%などとなっている。



### (2) 非正規従業員

非正規従業員数（パート、アルバイト、契約社員）の前年同時期と比較した増減は、80.6%の企業が増減なしだったものの、全体の平均増減率は▲2.1%となっている。

業種別では、建設業以外の業種で減少しており、サービス業の▲4.7%、卸売・小売業の▲2.0%などとなっている。





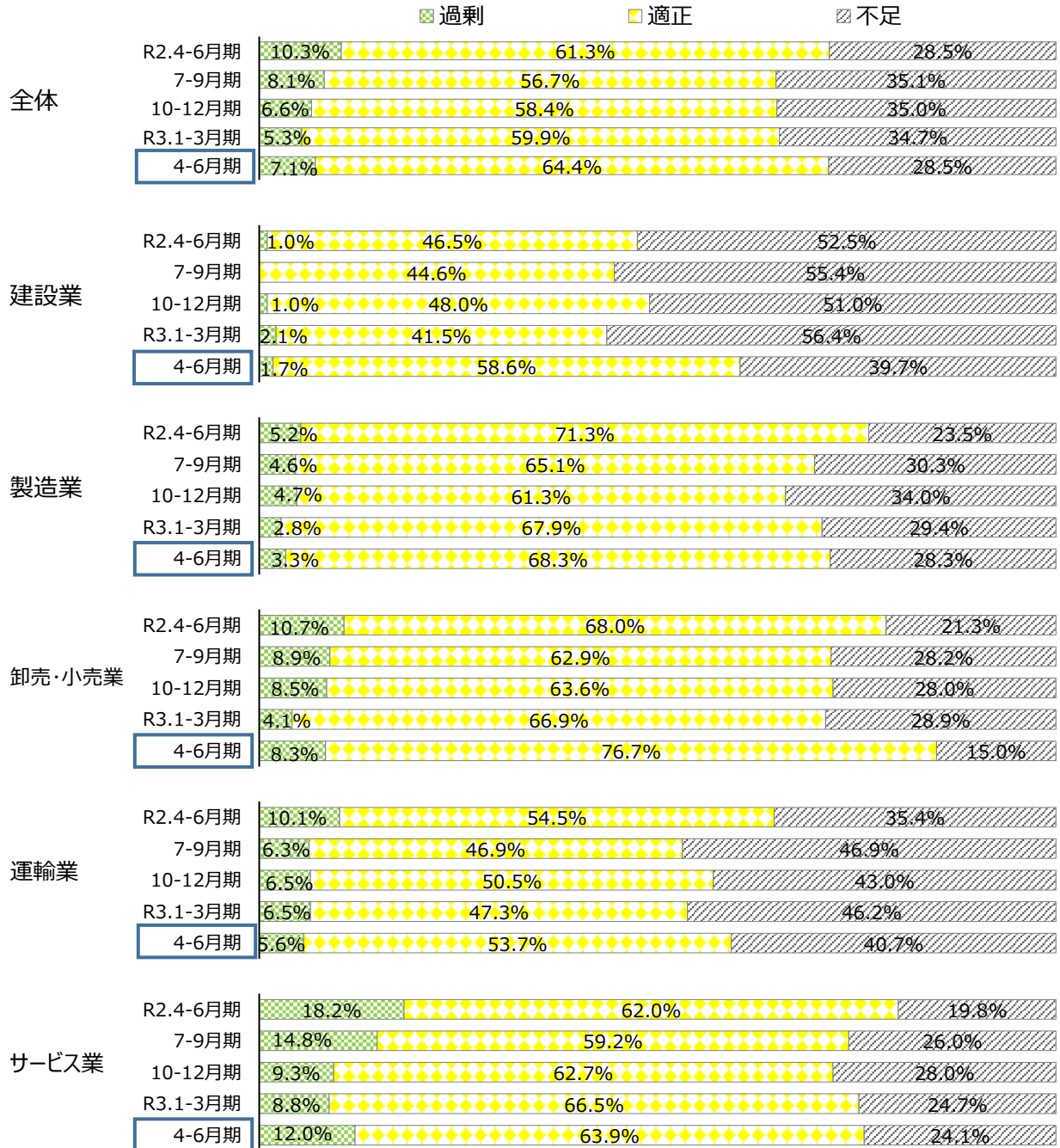
## 9 正規及び非正規従業員の過不足感

### (1) 正規従業員

正規従業員の過不足感については、全体では「過剰」の割合が7.1%、「適正」が64.4%、「不足」が28.5%となっており、不足感が過剰感を上回っている。

業種別では、建設業と運輸業の不足感が全体平均より高水準で継続している。

前回調査との比較では、「不足」の割合が全体では6.2ポイント縮小しており、業種別では、建設業と卸売・小売業の縮小が大きくなっている。



(2) 非正規従業員

非正規従業員の過不足感については、全体では「過剰」の割合が4.4%、「適正」が76.2%、「不足」が19.4%となっており、不足感が過剰感を上回っている。

業種別では、建設業の「不足」が23.2%、製造業が23.1%と大きくなっている。

前回調査との比較では、全体ではどの項目もほぼ横ばいとなっているが、業種別では、「不足」が卸売・小売業で6.2ポイント拡大した一方、運輸業で5.8ポイント縮小している。

